



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 トーヨーカネット株式会社
 コード番号 6369 URL <http://www.toyokanetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳川 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部長 (氏名) 米原 岳史 TEL 03-5857-3333
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	19,828	△14.9	2,092	135.6	2,225	103.7	1,522	181.3
28年3月期第2四半期	23,287	△10.7	888	△59.5	1,092	△55.2	541	△66.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,291百万円 (322.3%) 28年3月期第2四半期 305百万円 (△85.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	14.79	—
28年3月期第2四半期	4.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	50,964	35,152	69.0	341.47
28年3月期	51,368	34,376	66.9	333.91

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 35,152百万円 28年3月期 34,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日（平成28年11月11日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」及び「資本政策の基本方針の策定及び株主還元方針の改定に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	△3.4	2,460	△18.7	2,610	△19.1	3,010	57.8	29.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	103,030,741株	28年3月期	115,030,741株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	86,336株	28年3月期	12,081,337株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	102,947,380株	28年3月期2Q	112,082,181株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しており、また、当社ホームページに記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結事業予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9
(7) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	11
(1) 受注及び受注残高の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)の売上高は、主に機械・プラント事業の新設案件の減少により198億28百万円(前年同四半期比14.9%減)となりました。営業利益は、物流システム事業の良好な事業環境に加え、機械・プラント事業において海外案件の採算が改善したため20億92百万円(同135.6%増)となり、経常利益は22億25百万円(同103.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億22百万円(同181.3%増)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

・機械・プラント事業

大型新設案件の受注が低調であったことにより、当事業の売上高は71億44百万円(前年同四半期比42.8%減)となりました。営業利益は、海外工事における採算性が改善したことなどにより10億43百万円(同66.4%増)となりました。

・物流システム事業

主にネット通販業や小売業向けの新設案件と生協向け設備案件を中心に売上計上されたことにより、当事業の売上高は91億56百万円(前年同四半期比20.7%増)、営業利益は売上高の増加に加え、重点施策の着実な遂行によるコスト低減により、7億79百万円(前年同四半期と比べ7億50百万円増加)となりました。

・その他

上記に属さないその他の事業は、それぞれの事業特性に応じ業績の向上に注力した結果、売上高は35億27百万円(前年同四半期比9.7%増)、営業利益は4億97百万円(同10.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、509億64百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億4百万円減少となりました。これは、現金及び預金の減少等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて11億79百万円減少し、158億11百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

純資産は、当四半期純利益を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べて7億75百万円増加し、351億52百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて57億81百万円減少し、78億25百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に用いた資金は14億13百万円(前年同四半期は34億28百万円の収入)になりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上20億37百万円、売上債権の増加10億54百万円、たな卸資産の増加12億52百万円、仕入債務の減少4億92百万円、前受金の減少3億94百万円、法人税等の支払額5億76百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に用いた資金は35億13百万円(前年同四半期は5億50百万円の支出)になりました。主な要因は、定期預金の預入による支出2億2百万円、有価証券の売却及び償還による収入5億円、固定資産の取得による支出43億33百万円、固定資産の売却による収入3億63百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に用いた資金は5億31百万円(前年同四半期は15億27百万円の支出)になりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出30百万円、配当金の支払い5億11百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、平成28年5月12日に公表した平成29年3月期の通期連結業績予想及び配当予想を、下記のとおり修正いたしましたのでお知らせします。

平成29年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益(円)
前回発表予想(A)	43,000	1,300	1,550	1,100	10.07
今回修正予想(B)	45,000	2,460	2,610	3,010	29.24
増減額(B-A)	2,000	1,160	1,060	1,910	—
増減率(%)	4.7	89.2	68.4	173.6	—
(ご参考) 前期実績 (平成28年3月期)	46,572	3,024	3,227	1,906	17.45

機械・プラント事業は減収が見込まれるものの、物流システム事業において増収増益が見込まれること、また平成28年9月27日付「固定資産の譲渡及び特別損益の発生に関するお知らせ」で記載の通り、本社移転に伴い、現本社を譲渡することによる特別利益の計上が見込まれること等により、修正するものであります。

業績予想の修正については、本日(平成28年11月11日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,608	8,028
受取手形及び売掛金	9,474	10,486
リース投資資産	1,527	1,526
有価証券	500	100
商品及び製品	55	37
仕掛品	2,644	3,783
原材料及び貯蔵品	1,310	1,440
繰延税金資産	380	359
その他	515	446
貸倒引当金	△22	△35
流動資産合計	29,995	26,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,325	2,227
機械装置及び運搬具(純額)	1,208	1,088
工具、器具及び備品(純額)	202	195
土地	9,427	12,240
建設仮勘定	498	1,870
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	13,661	17,620
無形固定資産	370	341
投資その他の資産		
投資有価証券	6,240	6,017
繰延税金資産	41	55
退職給付に係る資産	390	250
その他	923	759
貸倒引当金	△256	△254
投資その他の資産合計	7,340	6,826
固定資産合計	21,372	24,789
資産合計	51,368	50,964

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,231	2,064
短期借入金	2,357	2,183
1年内返済予定の長期借入金	60	60
未払費用	3,434	4,035
未払法人税等	669	499
繰延税金負債	10	9
前受金	1,478	1,446
賞与引当金	275	296
受注損失引当金	521	407
完成工事補償引当金	181	228
その他	646	524
流動負債合計	12,866	11,756
固定負債		
長期借入金	1,155	1,125
繰延税金負債	607	610
再評価に係る繰延税金負債	1,529	1,529
退職給付に係る負債	462	421
資産除去債務	332	332
その他	39	37
固定負債合計	4,125	4,055
負債合計	16,991	15,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,273	1,273
利益剰余金	15,170	13,309
自己株式	△2,887	△20
株主資本合計	32,136	33,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,788	1,698
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	1,077	1,077
為替換算調整勘定	△639	△748
退職給付に係る調整累計額	12	△18
その他の包括利益累計額合計	2,239	2,009
純資産合計	34,376	35,152
負債純資産合計	51,368	50,964

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	23,287	19,828
売上原価	20,320	15,318
売上総利益	2,966	4,509
販売費及び一般管理費	2,078	2,417
営業利益	888	2,092
営業外収益		
受取利息	22	12
受取配当金	165	184
その他	94	110
営業外収益合計	282	307
営業外費用		
支払利息	6	7
為替差損	47	145
その他	23	20
営業外費用合計	77	174
経常利益	1,092	2,225
特別利益		
投資有価証券売却益	3	2
その他	5	0
特別利益合計	8	3
特別損失		
本社移転費用	—	155
その他	53	35
特別損失合計	53	191
税金等調整前四半期純利益	1,047	2,037
法人税、住民税及び事業税	402	467
法人税等調整額	113	48
法人税等合計	515	515
四半期純利益	531	1,522
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	541	1,522
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△229	△90
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	3	—
為替換算調整勘定	30	△109
退職給付に係る調整額	△30	△31
その他の包括利益合計	△225	△230
四半期包括利益	305	1,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	334	1,291
非支配株主に係る四半期包括利益	△28	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,047	2,037
減価償却費	383	327
長期前払費用償却額	0	1
のれん償却額	31	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	12
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4	84
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	△45
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	353	△95
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△43	46
受取利息及び受取配当金	△188	△196
支払利息	6	7
本社移転費用	—	155
為替差損益 (△は益)	74	129
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△2
有形固定資産除却損	1	1
固定資産売却損益 (△は益)	22	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,133	△1,054
未収入金の増減額 (△は増加)	927	0
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△289	△1
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51	△1,252
前渡金の増減額 (△は増加)	70	125
仕入債務の増減額 (△は減少)	819	△492
前受金の増減額 (△は減少)	214	△394
その他	△77	△298
小計	4,411	△871
利息及び配当金の受取額	188	199
利息の支払額	△6	△7
本社移転費用の支払額	—	△157
法人税等の支払額	△1,165	△576
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,428	△1,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△202
有価証券の売却及び償還による収入	200	500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△887	△4,333
有形及び無形固定資産の売却による収入	39	363
投資有価証券の取得による支出	△101	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	204	6
その他	△5	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△550	△3,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	10
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△567	△30
自己株式の取得による支出	△1,002	△1
配当金の支払額	△457	△511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,527	△531
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91	△322
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,259	△5,781
現金及び現金同等物の期首残高	14,372	13,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,632	7,825

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(自己株式の消却)

平成28年5月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、平成28年5月25日付で12,000,000株の自己株式の消却を実施しました。この結果、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2,868百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間末において、利益剰余金は前連結会計年度末から1,860百万円減少し13,309百万円、自己株式は2,866百万円減少し20百万円となっております。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	機械・プラ ント事業	物流システ ム事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	12,485	7,586	20,071	3,215	—	23,287
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	279	△279	—
計	12,485	7,586	20,071	3,495	△279	23,287
セグメント利益	627	29	656	451	△220	888

(注) 「その他」の区分は、建築事業、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸、リース業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	656
「その他」の区分の利益	451
全社費用(注)	△225
その他の調整額	4
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	888

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	機械・プラ ント事業	物流システ ム事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,144	9,156	16,301	3,527	—	19,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	296	△296	—
計	7,144	9,156	16,301	3,823	△296	19,828
セグメント利益	1,043	779	1,823	497	△227	2,092

(注) 「その他」の区分は、建築事業、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸、リース業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,823
「その他」の区分の利益	497
全社費用(注)	△231
その他の調整額	3
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,092

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれんに関する情報
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象
(自己株式の取得)

当社は、平成28年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 取得の理由

株主還元方針に基づき、自己株式の取得を行うものです。

(2) 取引に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得しうる株式の総数 10,000千株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 9.7%)
- ③取得価額の総額 2,300百万円(上限)
- ④取得する期間 平成28年11月14日～平成29年3月23日
- ⑤取得の方法 信託方式による市場買付け

4. 補足情報

(1) 受注及び受注残高の状況

(受注の状況)

事業の種類別セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機械・プラント事業	7,391 (3,108)	38.9 (16.3)	2,982 (8)	13.7 (0.0)	△4,408 (△3,100)	△59.6 (△99.7)
物流システム事業	10,830 (66)	57.0 (0.4)	18,376 (136)	84.5 (0.6)	7,545 (70)	69.7 (105.3)
その他	784 (-)	4.1 (-)	394 (-)	1.8 (-)	△390 (-)	△49.7 (-)
合計	19,007 (3,175)	100.0 (16.7)	21,754 (145)	100.0 (0.6)	2,747 (△3,030)	14.5 (△95.4)

()内は内数であって、海外受注高を示しております。

(受注残高の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機械・プラント事業	13,376 (6,103)	55.4 (25.3)	9,214 (2,675)	32.3 (9.4)	△4,161 (△3,428)	△31.1 (△56.2)
物流システム事業	9,929 (96)	41.2 (0.4)	19,150 (145)	67.2 (0.5)	9,220 (48)	92.9 (49.9)
その他	820 (-)	3.4 (-)	119 (-)	0.5 (-)	△701 (-)	△85.4 (-)
合計	24,126 (6,200)	100.0 (25.7)	28,484 (2,820)	100.0 (9.9)	4,357 (△3,380)	18.1 (△54.5)

()内は内数であって、海外受注残高を示しております。